

令和2年12月25日(金)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課  
地域労政グループ 吉田・脇田・國部  
▽直通 06-6946-2604

# 令和2年 年末一時金要求・妥結状況

## 最終報

【集計組合数:563組合(加重平均)】

【調査時点:12月11日現在】

□ 妥結額 675,380円(前年:732,317円)

□ 支給月数 2.24か月(前年:2.46か月)

### 【調査結果の特徴点】

- 妥結額、支給月数とも前年を下回り、妥結額は6年ぶりに70万円台を下回った。
- 企業規模別では、中小、中堅、大手の全ての規模で前年を下回った。
- 産業別では、製造業、非製造業ともに前年を下回った。

■ 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課において、今年の府内労働組合の年末一時金の妥結状況等をまとめました。

■ 本調査の詳細分析(同一の組合による対前年比較)は、翌年1月13日に当課ホームページに掲載します。併せてご参照ください。

◆ 大阪府労働環境課 ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3505.html>

右記のQRコードからもご覧いただくことができます。



## 本調査の調査対象・集計方法

■本調査は、府内に所在する約 1,700 組合を調査対象として実施し、12月11日までに妥結額が把握できた 708 組合のうち、平均賃金額が明らかな 563 組合(173,168 人)について集計(加重平均・組合員一人あたり平均)しました。

### 【集計方法について】

加重平均の算出方法は以下の方法で算出しています。

加重平均＝(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計/各組合の組合員数の合計

## 要求・交渉経過

各産別の統一要求方針における要求月数は、概ね「2.5～3.0 か月」の間に集中(夏・冬の一時金を年1回の労使交渉で決定する年間臨給方式をとる産別を除く)しました。

今春闘期に一時金交渉を合わせて行った組合では、概ね2月中・下旬に要求を提出、3月末までの決着をめざして交渉が行われました。

一方、その他の組合では、概ね10月下旬から11月上旬までに要求を提出、11月中の決着をめざして、交渉が行われました。

## 調査結果の概要

### (1)妥結額・支給月数の推移【P3 「全体平均 妥結額・支給月数の年次推移」参照】

全体平均では、妥結額 675,380 円(前年: 732,317 円)、支給月数 2.24 か月(前年: 2.46 か月)となり、妥結額、支給月数ともに前年を下回りました。

### (2)企業規模別の妥結状況【P4 「企業規模別妥結状況」参照】

企業規模別の妥結額をみると、

「299人以下(中小)」が、544,654 円(対前年比: 60,117 円減、9.9%減)

「300～999人(中堅)」が、626,710 円(対前年比: 65,734 円減、9.5%減)

「1,000人以上(大手)」が、698,494 円(対前年比: 61,166 円減、8.1%減)

となり、中小、中堅、大手のすべての規模で前年を下回りました。

### (3)産業別妥結状況【P5 「産業別妥結状況」参照】

産業別(大分類)の妥結額は、製造業が 764,144 円(前年: 783,473 円)、非製造業が 573,137 円(前年: 649,646 円)と、製造業、非製造業とも前年を下回るとともに、製造業が非製造業より高くなっています。

なお、全体平均(675,380 円)と比べて妥結額が高かった業種(※)は、「化学(889,365 円)」、「情報通信業(869,192 円)」、「電気機械器具(851,381 円)」等となりました。一方、低かった業種(※)は、「飲食店、宿泊業(273,399 円)」、「卸売・小売業(513,931 円)」、「木材、家具・装備品(560,817 円)」等となりました。

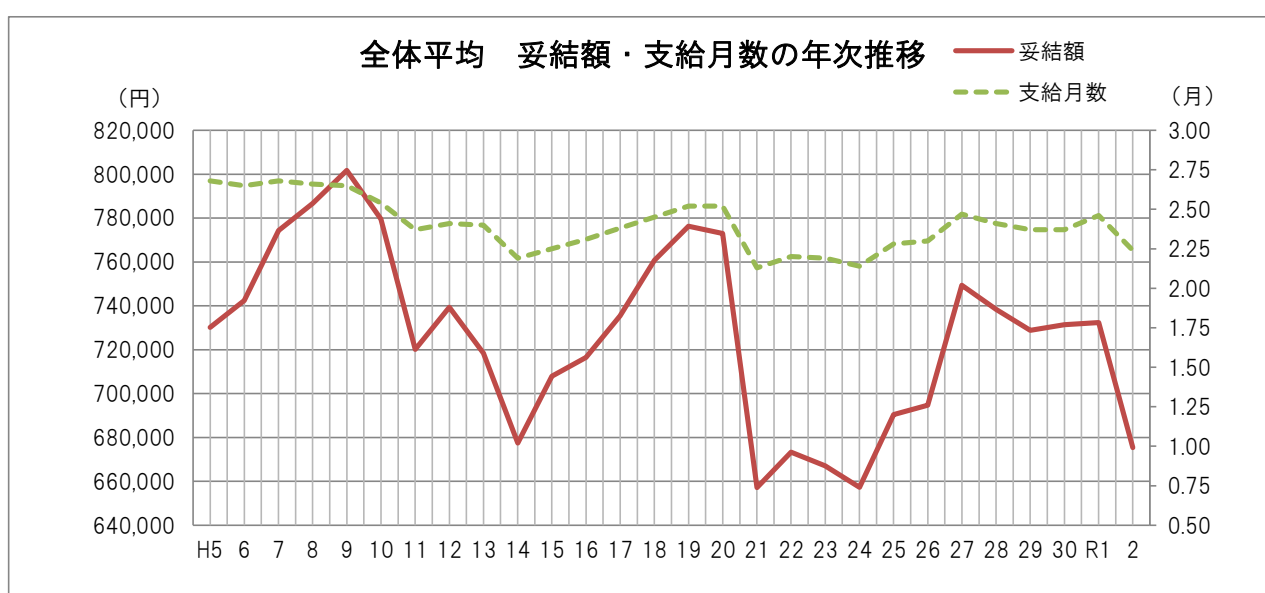
(※)対象は、集計組合が5組合以上としています。

## ■全体平均 妥結額・支給月数の年次推移

【加重平均】

年	集計組合数	妥結額		支給月数	
		金額(円)	前年との差(円)	月数(月)	前年との差(月)
H5		730,217	—	2.68	—
6		742,402	12,185	2.65	▲ 0.03
7		774,318	31,916	2.68	0.03
8		786,705	12,387	2.66	▲ 0.02
9		801,713	15,008	2.65	▲ 0.01
10		779,638	▲ 22,075	2.54	▲ 0.11
11		720,078	▲ 59,560	2.37	▲ 0.17
12		739,397	19,319	2.41	0.04
13		718,376	▲ 21,021	2.40	▲ 0.01
14		677,490	▲ 40,886	2.19	▲ 0.21
15		707,967	30,477	2.25	0.06
16	457	716,411	8,444	2.31	0.06
17	492	735,383	18,972	2.38	0.07
18	521	760,765	25,382	2.45	0.07
19	523	776,260	15,495	2.52	0.07
20	531	772,926	▲ 3,334	2.52	0.00
21	427	657,096	▲ 115,830	2.13	▲ 0.39
22	536	673,290	16,194	2.20	0.07
23	493	667,088	▲ 6,202	2.19	▲ 0.01
24	500	657,232	▲ 9,856	2.14	▲ 0.05
25	513	690,447	33,215	2.28	0.14
26	500	694,729	4,282	2.30	0.02
27	486	749,331	54,602	2.47	0.17
28	458	738,308	▲ 11,023	2.41	▲ 0.06
29	492	728,824	▲ 9,484	2.37	▲ 0.04
30	484	731,336	2,512	2.37	0.00
R1	411	732,317	981	2.46	0.09
2	563	675,380	▲ 56,937	2.24	▲ 0.22

要求額	
集計組合数	金額(円)
386	789,199
393	807,302
410	814,137
440	792,208
305	766,942
421	684,322
391	637,348
396	685,326
384	696,334
384	713,911
381	740,483
339	714,860
387	749,388
368	697,685
324	755,369
412	741,138



※加重平均集計は平成5年より開始。

※要求額は、最終報時時点で集計を開始した平成17年度より記載している。

## ■企業規模別妥結状況

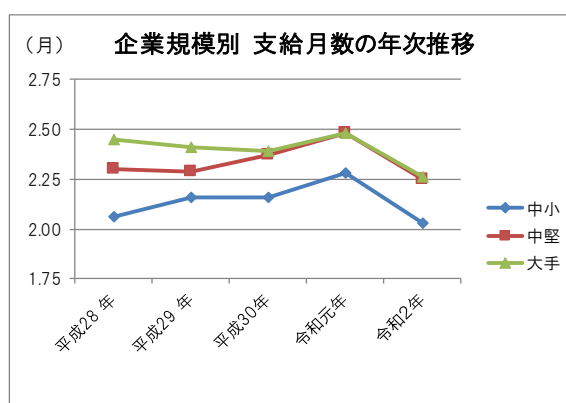
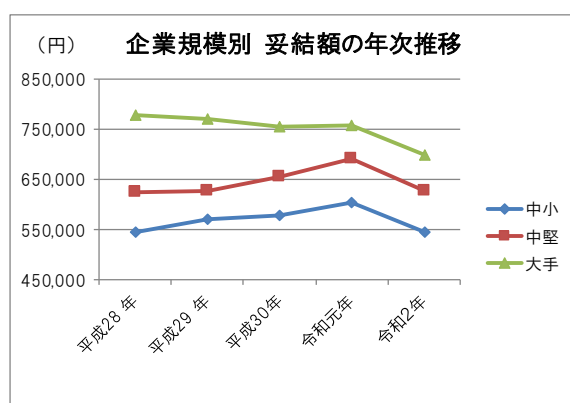
【加重平均】  
(集計組合数: 563組合)

企業規模 (従業員数)		集計組合数	平均賃金額 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	27	282,969	499,695	1.77
	30~99人	97	262,233	435,559	1.66
	100~299人	133	269,753	571,640	2.12
【中小】 299人以下		257	268,550	544,654	2.03
【中堅】 300~999人		132	278,619	626,710	2.25
【大手】 1,000人以上		174	308,889	698,494	2.26
全規模平均		563	300,857	675,380	2.24

## ■企業規模別 妥結額・支給月数の年次推移

【加重平均】

		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
		妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	503,987	1.77	532,209	1.79	565,787	1.91	572,020	1.98	499,695	1.77
	30~99人	493,709	1.94	496,373	1.88	526,183	1.99	552,769	2.10	435,559	1.66
	100~299人	558,453	2.10	590,900	2.24	593,539	2.21	620,637	2.34	571,640	2.12
【中小】 299人以下		545,033	2.06	571,239	2.16	578,407	2.16	604,771	2.28	544,654	2.03
【中堅】 300~999人		626,273	2.30	628,208	2.29	656,372	2.37	692,444	2.48	626,710	2.25
【大手】 1,000人以上		780,370	2.45	771,565	2.41	757,174	2.39	759,660	2.48	698,494	2.26



※各年の妥結額は、その年の最終報時点での妥結額・組合員数・平均賃金額が把握できた組合の加重平均を表したものです。

# 産業別妥結状況

【加重平均】  
(集計組合数：563組合)

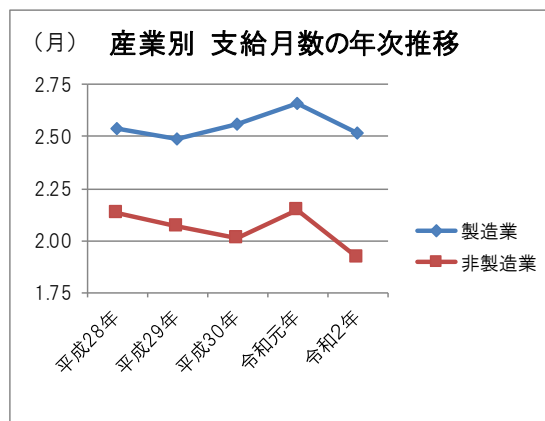
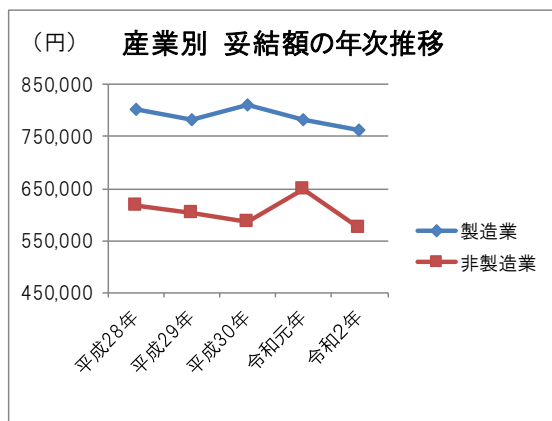
産業	集計組合数(組合)	妥結人数(人)	平均賃金(円)	妥結額(円)	支給月数(月)	
<b>全産業計</b>	563	173,168	300,857	675,380	2.24	
<b>製造業</b>	<b>製造業平均</b>	360	92,694	303,542	764,144	2.52
	食料品・たばこ	32	5,356	279,168	752,702	2.70
	繊維、衣服	34	5,330	292,753	610,004	2.08
	木材、家具・装備品	5	938	280,036	560,817	2.00
	パルプ・紙・紙加工品	9	849	260,809	617,452	2.37
	印刷・同関連	11	2,366	283,512	577,178	2.04
	化学	40	7,491	334,589	889,365	2.66
	石油・石炭製品					
	プラスチック製品	4	720	245,778	598,905	2.44
	ゴム、皮革製品	1	56	245,398	320,000	1.30
	窯業・土石製品	2	106	308,743	600,426	1.94
	鉄鋼	39	5,871	287,088	706,299	2.46
	非鉄金属	16	3,507	313,167	760,623	2.43
	金属製品	42	8,380	263,492	583,005	2.21
	機械器具	75	21,564	304,963	814,363	2.67
	電子部品・デバイス	2	364	278,313	555,863	2.00
	電気機械器具	26	15,182	334,969	851,381	2.54
	情報通信機械器具					
	輸送用機械器具	17	12,441	302,781	791,237	2.61
その他の製造	5	2,173	310,360	794,043	2.56	
<b>非製造業</b>	<b>非製造業平均</b>	203	80,474	297,764	573,137	1.92
	農林水産業					
	鉱業・採石・砂利	1	25	248,584	479,768	1.93
	建設業	5	1,090	301,154	578,345	1.92
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	3,506	333,100	832,750	2.50
	情報通信業	23	4,956	337,713	869,192	2.57
	うち、通信・放送	5	2,967	321,147	1,027,088	3.20
	うち、情報サービス	1	8	186,042	102,323	0.55
	うち、情報制作(出版等)	17	1,981	363,138	635,804	1.75
	運輸業・郵便業	33	16,922	308,504	560,852	1.82
	うち、私鉄・バス等	7	12,236	310,514	565,412	1.82
	うち、道路貨物輸送	13	3,711	317,411	526,231	1.66
	うち、郵便業					
	うち、その他	13	975	249,382	635,404	2.55
	卸売・小売業	77	39,378	285,142	513,931	1.80
	金融・保険業、不動産、物品賃貸業	3	3,234	271,383	551,810	2.03
	うち、金融・保険業	1	195	252,446	643,737	2.55
	うち、不動産業	2	3,039	272,598	545,911	2.00
	うち、物品賃貸業					
	学術研究、専門・技術サービス業	1	3	316,604	146,650	0.46
	飲食店、宿泊業	6	1,675	263,795	273,399	1.04
	生活関連サービス業、娯楽業	4	67	223,583	362,091	1.62
	医療、福祉、教育、学習支援業	22	4,196	327,429	561,811	1.72
	うち、教育・学習支援業	6	112	301,918	576,053	1.91
	うち、医療・福祉	16	4,084	328,128	561,420	1.71
	複合サービス事業、サービス業	27	5,422	300,272	719,299	2.40
	うち、複合サービス事業	5	1,492	308,507	647,265	2.10
	うち、自動車整備・機械修理	4	308	244,529	492,312	2.01
	うち、賃貸・広告業	2	2	234,165	416,300	1.78
	うち、その他	16	3,620	301,657	768,469	2.55

※集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

## ■産業別 妥結額・支給月数の年次推移

【加重平均】

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
製造業	801,352	2.54	782,262	2.49	810,186	2.56	783,473	2.66	764,144	2.52
非製造業	618,061	2.13	603,785	2.07	586,979	2.01	649,646	2.15	573,137	1.92



※各年の妥結額は、その年の最終報時点で、妥結額・組合員数・平均賃金額が把握できた組合の加重平均を表したものです。

## 【参考】

単純平均 結果一覧（発表時期別 要求・回答・妥結状況）

【単純平均】

	令和2年 発表日	要求		回答		妥結	
		令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年
第1報	11月6日	212組合	209組合	158組合	222組合	158組合	221組合
		740,792円	713,860円	639,492円	690,885円	639,492円	691,154円
第2報	11月20日	450組合	357組合	346組合	316組合	308組合	276組合
		728,049円	708,033円	620,372円	661,728円	619,667円	678,098円
最終報	12月25日	611組合	533組合	732組合	590組合	708組合	543組合
		705,827円	715,944円	547,809円	600,573円	554,038円	607,735円

※本表では、最終報時点において、平均賃金額や組合員数が把握できたか否かを問わず、要求額、回答額、妥結額のすべてもしくはいずれかが把握できた組合をすべて集計対象としています。